

## 第 25 回九州支部大会時における公開講演報告（大迫先生の講演）

### 1. はじめに

昨年 11 月 15 日 16 日の 2 日間にわたり九州大学伊都キャンパス椎木講堂において第 25 回日本木材学会九州支部大会が開催された。昨年は九州支部発足から 25 周年目となる節目の年であったことから、「九州支部の 25 年の歩みと未来」と題する公開講演会が開催され、大迫靖雄先生（熊本大学名誉教授）と現日本木材学会副会長の船田良先生（東京農工大学教授）にご講演いただきました。すでにお二人の先生の講演内容は九州支部発行の木科学情報 26 巻 1 号（2019 年 3 月）に掲載したところではありますが、大迫先生の講演は九州支部設立に係る内容であり、広く木材学会会員にもお伝えしたくここに報告させていただきます。

### 2. 講演「黎明期の日本木材学会から九州支部の結成まで」

熊本大学名誉教授 大迫 靖雄

現木材学会九州支部長の堤祐司先生から、2018 年の 3 月頃だったと思いますが、九州支部発足から 25 周年目となる記念の本年の九州支部大会の折り、特別講演として支部発足時の事について話してほしいという依頼がありました。考えてみますと支部発足当時九州地域から木材学会理事に選出されていたのは、九州大学の坂田功先生、坂井克己先生と私の 3 名で、この 3 名で九州支部設置について相談したことを思い出しました。そのうち初代会長の坂田功先生と支部設置の相談に加わった 2 代目会長の九州大学の堤壽一先生はすでに鬼籍に入られました。そこで 3 代目支部長の私が発足当時の生き残りのひとりとして、うろ覚えのこともありますが、話をさせてもらうことにしました。

ところで本日までご出席の皆様はお若いので、ご存じないかも知れませんが、支部結成の話に入る前に支部会発足以前の日本木材学会のことについて簡単に触れさせていただきます。私は 1964（昭和 39）年に日本木材学会会員になり、以来今日まで一貫して木材学会会員です。ただ、2004 年に熊本大学教育学部をやめて大学での教育研究現場から退き、大学の管理運営を専門とする理事職に就いた後 2006 年に大学を退職しました。したがって 2005 年以降日本木材学会年次大会には出席していませんが、2006 年秋の熊本大学で開催した九州支部年次大会での責任者を務めました。その後も日本木材学会の学会費はずっと払い続けてきました。ただ、会費については 3、4 年前学会事務局から長年会員を続けてもらっているの、以後は終身会員として会費は免除しますがそれでいいですか、と問い合わせがあったので結構ですと回答し、今は会費不払いの終身会員となっています。私は日本木材学会が日本林学会から分離して設置されてから 10 年ほどしてから会員になりましたが、加入時、会員は非常に少なかったように思います。どのような会員番号の振り方か知りませんが私の会員番号は 171 番でその番号は今でも変わっていません。当時の会員はせいぜい 4,500 人もいなかったのではと思います。といいますのも、当時木材を研究の対象としていた研究者は、全国の農学部林

学科に林産関連講座1、2講座の構成員と、先の戦争の終戦直前に木造飛行機製造を目的として設立された京都大学付置木材研究所、その他の研究機関も国立の林業試験場の中のいくつかの部門の他は、北海道立林産試験場にいた程度だったからです。また、地方行政での林務関連部局にも、木材関係の専門はほとんど無かった時代です。林学の教育研究内容は造林や森林経営など森林に特化したものが主力で、感覚としては一雨降ると樹木はどれだけ育つかというのがほとんどで、材料としての木材そのものの研究はそれほど重要視されていなかった時代です。木材の大学教育も、各林学科で木材理学と木材化学に関する講義が細々と行なわれていたのではなかったかと思います。私は大学で専門分野を選ぶ際に、当時珍しかった木材のレオロジー研究に興味を持ち、その研究の開発者である京大の山田正教授の指導を仰ぐこととしました。当時は木材に関するテキストも1951年ミュンヘン大学教授 Kollmann の著書「*Technologie des Holz und Holzwerkstoffe, Bd.1*」がドイツ語の木材の高等教育用に出版され、大学教科書として用いられるようになったのが始まりではないかと思います。当時は専門書や学会誌のほとんどがドイツ語で、私は大学に入学して教養教育2年間でドイツ語を週2コマ初めて習っただけでしたので、3年生以降専門のゼミでドイツ語の専門書や学会誌の論文を紹介するのは大変でした。ただ、我が国では、Kollmann の著書を訳したものに少し新しい専門知識がプラスされた京都大学の教官が中心となってまとめた「木材工学（梶田茂編）」が1961年に出版され、他の大学でどうか分かりませんが、我々の大学時代はこれが教科書として使われました。その後1968年になると Kollmann とシラキウス大学のフランス系アメリカ人 Côté の共著で1961年に出版された前述の Kollmann の著書の英文版「*Principles of Wood Science and Technology. 1. Solid wood*」が出版され、以後専門書や学会誌は急速に英語が主力となったように思います。このような木材関係の研究に関する著書についてみるために、私が1990年日本木材学会教育強化第一分科会（小・中・高校）の委員長として、日本木材学会から出版した「子供の発達と木材のかかわり方」（これは執筆者が勝手に作った原稿をそのまま印刷し単行本としたもので、220ページ程度の本でしたが、字数が必要なので、120ページ以上を私が執筆し、500冊印刷して最終的には、完売したと思いますので、ご存じの方もいるかと思いますが）の中で、「学校教育に役に立つ木に関する出版物」として、「林産学全般」、「理学、物理、工学」、「組織」、「林産化学」、「製材・木工機械・加工」、「乾燥」などの項目に分けて、この本が出版されるまでに出版された我が国の木材に関する出版物をできるだけ拾い出し、464冊を上げています。この中で、1960年以前の木材に関する専門的内容を扱ったものをみますと、1953年に東京大学の平井信二先生、北原覚一先生による「木材理学」以外は見当たらず、このころの木材についての著書は、木材工作に関する実用書、接着、木材の腐朽などの木材利用に関するハウツウ物や木材工芸に関するものがほとんどでした。また、日本木材学会そのものも、年次大会は行われていたと思いますが、当時は研究会や分科会はほとんど無かったのではないかと思います。そのような時期に1965年にレオロジー研究会が、木材へのレオロジー研究の先駆者である京都大学木材研究所の山田正教授の提案で設立されました。第一回目の会合が九州大学で行われたと思います。

当時の九州大学の木材理学講座は渡辺治人教授、松本昴助教授、堤壽一助手で、この研究会の出席者は京都大学から4、5人、名古屋大学からは後の名古屋大学教授の竹村富男先生、東京大学からまだ大学院生だったと思いますが 後の東京大学教授の岡野健先生、東京農工大教授の伏谷賢美先生のほか島根大学や静岡大学などからの出席者14、5人で研究会をしたと思います。このような木材学会が今では一般財団法人となり、会員2千人以上の大きな学会になるためにはいろいろなことがありました。まず我が国の経済の高度成長に伴い、1965年以降木材産業にも風がふき、それに対応して林産学の高等教育の必要性が叫ばれ、いくつかの大学に林学と別れて木材を中心とした学科ができました。すなわち、北大、東大、東京農工大、静岡大、名古屋大、京大、九大の7つの大学に林産系学科が設立されました。その後、各県の試験場などにも木材に関する部署が設置されました。それによって木材の研究者も飛躍的に増加しました。そのため、学会大会も当初は東京と京都で交互に開催されていたものが、林業試験場の筑波移転を契機に、筑波でも開かれるようになり、その後林産学科などが設置された大学の所在地でも行われるようになりました。このような木材の専門者養成に伴って、各地域に学会支部が結成され始めました。北海道立林産試験場を中心とした北海道支部は早くから活動していましたが、私が学会の役員をするころは、四国・中国支部、中部支部ができていました。これらの支部では、大体秋に研究発表会を中心にミニ木材学会のような活動をしていました。1991年か1992年の理事会の席で、全国的に木材の研究者など専門家を養成し、木材の研究を推進するために学会の大会も全国的に展開したいという話があり、九州支部も作ってほしいという話が出ました。当時九州大学の坂田功教授、坂井克己教授、そして私と珍しく九州地域から3名が理事会に出ていました。そこで、3人で九州地区に支部を作るとしたらどのような形態にすればよいかと再々話し合いをしました。その後堤壽一先生も加わり、まず九州支部を結成するのであればどのような活動をすべきかを議論しました。たまたま終活の準備中に捨てようと思っていた資料の中に、支部結成準備中の当時のメモがありましたので纏めたものを、以下資料で示します。

== (資料) 木材学会九州支部発足当時の状況 ==

## I 活動内容

- ①九州地域に限定した森林・林産に関する調査研究
- ②九州地域の林産関連大学及び研究機関の若手研究者の養成
- ③九州地区の木材加工関係企業の振興
- ④各県や木材関連の団体などが、木材の専門家への何らかの対応が必要になる場合、その斡旋を行う。
- ⑤その他九州地域における森林・木材加工特有の問題解決など

## II 会員

①九州支部の会員は木材学会正会員のほか九州支部だけのいわゆる九州支部会員及び学生会員も募集して、また独自の賛助会員も募集して会員数を確保する。

②九州支部の会員の確保については、九州地方全県に九州支部への協力をお願いする。

(そのため、農学部に関連の研究者が存在する宮崎、鹿児島、沖縄の各大学の各該当教員をお願いして、農学部のない大分、佐賀、長崎には坂井克己先生と大迫で協力願いに出掛けることとし、これらの県に啓発活動をしました。この際、当時九州林学会の年次大会開催においては、すべて開催県の行政に依存していた。この方式をとるなら、行政の負担が多すぎるとの意見がありました。しかし、木材学会九州支部はあくまでも九州支部が主体となって運営するとお話し、ただ、木材関係の指導・研究等の仕事をしている職員に支部学会員への入会を進めてほしいというお願いをしました。その結果、九州地方全県の賛同を持って支部結成の運びになりました。)

### III 財政

会員の会費以外に支部活動を保証するために、基礎財源作りをする必要がある。そのため賛助会員を募り資金的な補助をしてもらう必要があることを確認しました。(これについては坂田功先生に大変なご尽力をいただきました。その後どのようにになっているかわかりませんが、支部結成当初は、この財源によって資金的な心配をせずに活動することができました。)

### IV 会の運営

①支部学会研究発表会を年1回開催する。ただし木材学会本大会のように研究発表数が多いことにより、発表会場を細かく専門別に別れて発表するのではなく、木材研究の全体について理解できるよう発表会場は1会場とする。(これには坂田功先生の強い希望がありました。)

②年次大会は九州大学が2年に一回、その間を各県で担当することとした。最終的に、会員数の少ない長崎県、佐賀県以外の県で支部学会大会を開催することとなった。(結成2年目に熊本で開催した後そのように行われているのではないかと思います。)

③九州大学が事務局となる。

④役員の任期は2年で再任は妨げないが、特定の人々に負担がからないように、会長については再任を認めないとした。

⑤啓発を目的とした情報誌を発行する。

以上のような骨子原案を1993年12月に日本木材学会の九州地域の学会員に諮り議論をお願いし、賛同を得たので、各県に出掛けて了承を得て、1994年の年次大会で九州地域の学会員の総会を開いて正式に発足しました。この間、1993-1994年に掛けて規則作りの骨子は前述の3名の他、九州大学の堤壽一先生の4名で作成し、総会で諮り、若干の修成の後認められ

ました。

発足当時の九州支部の会員の人数は、学生及び支部学会員も合わせて、福岡県が 122 名（正会員 38 人、学生会員 31 人、支部会員 41 人、支部学生会員 8 人、賛助会員 4 社）で最も多く、以下熊本県が 45 名（22、0、19、0、4）、鹿児島県が 26 名（17、3、4、0、2）、宮崎県が 16 名（11、2、1、1、1）、大分県が 14 名（14、他は 0）、長崎県（2、0、7、0、0）と沖縄県が 9 名（8、1、0、0、0）、そして佐賀県が 4 名（2、0、1、1、0）で計 245 人でした。最初の支部運営は大変なので、組織が安定し軌道にのるまで、支部学会発足に関係した坂田功、堤壽一、大迫靖雄、坂井克己の 4 名が年齢順で会長を務めようということも了承されました。そのため、3 代目の私の会長までは当初の予定通りになりましたが、4 代目は九州大学の都合により、九州大学の田中浩雄先生が第 4 代支部長となりました。その後、坂井克己先生は同志社大学へ移られ、支部長に就任することはありませんでした。また、九州支部発足当初から啓発を目的とした情報誌として「木科学情報」を年 4 回発刊することとしました。その中には、九州地域の木材関連の各種情報の他、若手研究者育成を目的とした短い論文も掲載しました。また、第 2 代支部長の堤壽一先生の時から、木材・森林と関連した環境問題に拘わるシリーズものを掲載し、ある程度まとまったので、私が支部長の時にまとめて出版する計画も立てましたが、これは実現しませんでした。年次大会の発表も 1 会場で、すべての発表を行ったため普段は聞けない専門外の発表も聞け、木材学会発足当初のようにすべての木材研究分野の趨勢を知ることができると好評でした。

内容的にも九州地域に関係した木材関連の発表が多く、九州地域の賛助会員の発表や企業を含んだシンポジウムも行い当初の目的を達成できたと思っています。ただ、私も九大以外での最初の支部年次大会とその 8 年後の支部大会を熊本大学で開催し、その責任者を務めましたが、先にも申しあげましたように、2004 年に教育研究の立場から、大学の管理専門の理事になり、2006 年に大学を退職しました。そのため、最後の論文を 2007 年に書いて以来、研究活動はしていません。そのような訳で、しばらくの間は、九州支部の顧問などに名前がりましたが、いつの間にか九州支部会の誘いもなくなり、恐らく支部学会会員ではなくなったのであろうと思っています。ただ、先にも申しあげましたが、日本木材学会の会員ではありません。以後学会関係の研究発表大会等の行事には一斉出ていません。しかしながらその後の学会活動については日本木材学会誌に載っている各種会合や掲載論文に一応目を通しています。ただ、九州支部がどのようになっているかについては、全く係わっていないので、現在の様子は知る由もありませんが、支部が 25 周年目を迎えるということで順調に活動しているのであろうとうれしく思っています。支部発足当初の学会本部との関係に就いて少し付け加えておくと、当時木材研究の裾野を広げるために旧来から実施している学会年次大会を林産関係の学科が存在する大学の所在地と筑波以外でも開催したいという話が進んでいました。その第 1 回として九州大学担当となっていた 1996（平成 8）年の年次学会の開催に九州大学以外の九州地区の大学主催ではできないかという打診がありました。九州大学担当の年次大会は、かつて九州大学が主催して開催場所として琉球大学で行った実績がありました。た

だ、今回は開催主体も九州大学以外の機関で行ってみたいということになりました。これが九州支部発足以来、最初の大きな行事 となりました。私は、九州大学所属以外の九州地域の学会理事の責任として、また学会員数も福岡以外では 最も多い熊本で開催することが適当であろうと考えていました。しかしながら、農学部もない熊本大学が担当するのでなく、農学部林学科がある当大学で行うのが筋であるという主張を強くする某大学関係者がいました。そのため、九州支部内で話 し合うことになりました。この調整には坂田功支部長が大変苦勞されたようです。ただ、大学以外の機関では、熊本には国立林業試験場九州支場や熊本営林局もあるので熊本開催が適当であるということで、熊本大学での開催が決定されました。この際学会協力者 としては九州大学関係者や他県の大学関係者にもお願いしました。当時私の勤務していた熊本大学教育学部には木材学会員は2名しかいませんでしたが、1996年国立林業試験場九州支場、熊本営林局、熊本県、熊本工業大学などの学会員や行政の支部会員などの全面的な協力を得て第46回学会大会は桜満開の熊本大学で盛大に行われました。ただ、スタッフの数の関係で要旨集についてはすべて九州大学にお願いしました。その後、各地域でもいわゆる小規模な大学所在地等での木材学会年次大会も行われるようになり今日に至っています。

ところで、最近の研究の傾向ですが、他分野、特に一部林学関係者から木材に関する研究は単なる技術開発ではないのか、木材でやらなくてもいい研究ではないかなど木材に関する研究はいろいろなことが言われています。国立大学の法人化にともなって、大学のあり方が検討される中で、全国の大学の林産関係専門分野も縮小の傾向にあり、更には他分野への移行や、林学との統合などが行われています。また、伝統ある京都大学付置木材研究所も付置研究所設置数の観点から、宇宙プラズマ研究所と合併して生存圏研究所と名称が変わり、生存圏で種々の現象を研究することとなったようです。今は以前と変わらない研究内容で林産系の専門分野も増えているように見えます。ただ、この名称と林産研究がどのようにリンクするのかわかりません。このように名称が変更した例としては、イギリスの林産試験場があります。ここの名称はかなり早い段階で、建築試験場に変更されています。私が30数年前に当試験場を訪れた際は、林産に関係する部門は「木材の腐朽に関する研究」と「木材の不燃性に関する研究」の2部門に縮小されていました。さらに最近の日本学術会議農学委員会林学分科会は、日本学術会議に平成29年9月29日の報告として、「持続可能な林業・林産業の構築に向けた課題と対策」を出しており、この要約が、本年雑誌「学術の動向」9月号に掲載されています。この中には5つの項目が列挙されていますが、木材に関しては、「木質バイオマス利用の現状と課題およびその対策」という項目が報告されているに過ぎません。これをどのように評価するかは各々でしょうが、今まさしく、林産学が独立してない従来の林学に先祖返りしつつあるのではないかという思いもあります。そこで、林産学も何らかのアピールが必要ではないかと思いましたので、木材学会事務局に農学委員会に林産分科会はあるのかを聞きました。しかし要領を得ず分科会があるのかどうかを確かめることはできませんでした。ただ、あとから調べましたところ、この林学分科会に林産も含まれて

いるようです。いずれにしても木材学会の使命 と林産研究の必要性をアピールする必要があるのではないかという思いを強くしております。ただ、この木材学会九州支部の働きは、九州地域の森林・林産業 をどのように考えて行くのかという、地域に密着した諸課題解決に務めるという点で 極めて重要な活動が必要だと思えます。私も九州地域の林産産業の活性化に努力はしてきたつもりです。少し例を挙げますと、日本総合情報センターの仕事として、未利用木材（山林での木材伐採の際、廃棄されている木材）を利用した畜舎の木造化に関する事業で、熊本県と宮崎県に畜舎（牛舎）を建築しました。この件に関しての結論は、畜舎の木造化は適切であるが、未利用木材を利用することは、畜舎建築に特別な技術が要求されるので、コストが合わないというものでした。また、その意味では、伐期を目の前にした多くの人工林を有する九州地域の木材を有効に利用するためには、需要拡大が必要であり、これに関しても種々の提言をしてきました。最近九州という地理的に有利な中国、韓国への木材の輸出の件が話題になっています。ただ、これらの輸出が丸太に限定されているように思います。今後は、木材に付加価値をつけて木材製品の輸出を考えるべきであると考えてきました。そこで、4、5年前、国有林の伐採を禁じ、ほとんどの木材製品を北米などから輸入している台湾への製品輸出を促進することを目的として、台湾国立林業試験場長以下数名の研究員を熊本、宮崎に案内し、九州地域の林産事情を説明しました。ここから先の輸出の話は各企業の努力であるとは思いますが、あり余る九州地域の木材の評価を高めた製品輸出に就いては、九州支部でも考える必要があるように思います。そこで、最近の九州地域の木材利用に関する動きをみてみますと、本年 熊本の森林総研九州支場で一昨年の熊本地震で被害を受けた本館がCLTを使用した2階建建築物として再建 されました。また、オリンピックに絡む多くの建築物で、木質材料が使用されることが報じられ、九州産木材が使用されることも報じられております。これらの ことは木材学会九州支部にとってもいいチャンスだと思えます。今後は木材、特に、九州産木材の製品としての付加価値をあげて、木材の価格をあげた需要拡大に九州支部としても務めて行く必要があると思えます。とにかく、伐期に近付いた多くの人工林を有する九州地域に関しては、人工造林された針葉樹の需要拡大などに多くの課題があります。それらを着実に解決する事は、これから益々重要と行ってであろうと思えます。と同時に、九州の有する地理的、気候環境などの特性を生かした、針葉樹以外の樹種の育林の可能性も追求して行く必要があるように思います。例えば、今、熊本県林業指導所では早生広葉樹としてセンダンの垂直な育林について育林試験がなされています。このセンダンは成長が早く、材料として使用できる年数になるまで15もしくは20年といわれており、伐期に至まで40年以上を有する、人工林の針葉樹と比較するとかなり早く収穫できます。有用な広葉樹の要求が強い昨今、ケヤキ、キリなどが使用されている建築材の内装材や家具材としてセンダンをどのように活用して行くかは、木材学会九州支部と拘わって行くべき問題だと思っています。今、センダンを例として挙げましたが、このように九州特有の問題解決に九州支部が関与すべき問題は多くあると思えます。その意味では、日本木材学会で行われているいわゆる純粋な研究とは別に、地域に密着した林産業に関する各種課題の解決

のための技術提供、指導や地域に密着した商品開発などをしっかりと行うことは、木材学会九州支部として極めて必要な仕事といえます。この際、木材学会九州支部を創立した折りの目的であった若手研究者の養成の効果も発揮してもらいたいと思います。また、九州地域には木材に関する研究を行うべき公的機関も熊本、宮崎、大分などの各県で充実しています。これらの研究機関が別々に活動するのではなく、各大学とも連携してお互いが協力して九州共通の問題解決に努めていただければ、この九州支部を結成した意味があると思っております。とにかく木材の価値を高めて、林産業ひいては森林資源の適切な保全に一層務めていかなければならないと考え、私も今では数少ない会議等に出席した折には、そのような発言をしてまいりました。これらのことに、日本木材学会九州支部が真摯に向き合い今後とも活動されることを心から祈念しております。先般、九州支部長の堤祐司先生に結成の初心を忘れず頑張っておられるとお聞きして、苦勞して結成した木材学会九州支部が歴史的な経緯を経て、地域に定着していることを創立者の一人として大変うれしく思っています。本日はうる覚えの部分もあり、思い違いもあると思いますが、本木材学会九州支部の発足時のつたない話をお聞きいただきありがとうございました。

(報告：古賀信也 (九州大学農学研究院))